

君津駅前のヨーカ堂が2月に撤退することが予定されています。12月中行われる閉店大売出しによって約30年間に渡る君津店が終わるようであり、君津駅北側の小売商業の各店舗が撤退することにより周辺住民の利便性が大きく損なわれることが予想されます。地元消費者の利用の多い生鮮三品の売り場は残して欲しいという要望が活かされるよう商工会議所としても関係者に働きかけていきたいと思っております。

また、これらの情報を早くキャッチして会員に流して欲しいとの催促も頂いておりますが、最近、大型店の出退店については当事者が事前のトラブルを恐れてか、最終決定する前での情報公開を非常に嫌う傾向があります。

結果としては、憶測、噂がまことしやかな情報として先行して私たちを困らせております。会議所としては、公式発表以外の情報についてはうっかり提供できないというのが本音であります。

生産過程がブラックボックス化する日本の産業界では、こうした情報もブラックボックス化していく傾向も考えられます。

今、スーパー業界を見ますと南房総では地元スーパーが大健闘いたしておりますが、全国的には5、6年前からスーパーの倒産は頻発に起こり、ここへきて毎週のように地場スーパーが倒産し、大型スーパーが閉店いたしております。

まさに一世を風靡したスーパーの総崩れ現象であります。

その原因の一つとして「食品と少子高齢化」の影響が考えられます。大量生産、大量消費の時代は終焉を迎えたといえます。

しかし、少子高齢化のプラス面のデータを見ますと、これから需要が多くなる分野として「コンビニエンス、宅配、通販、惣菜、冷凍食品」等が伸びており、これらへの依存度が大きくなっています。

歩いて行って買える店、御用聞き、宅配してくれる便利さ、すぐ食べられ、貯蔵できる、まさに今まで地元で努力してきた私たちに再びチャンスが到来してきたといえます。

ヨーカ堂の撤退を嘆く声も多く聞かれますが、データが示す傾向は、これからの少子高齢化の街づくり、活性化は「歩いて暮らせるコンパクトな、便利で会話ある安心して暮らせる優しい街」であります。

私たち地元小売商にとってはチャンスだと考えこうした新しいニーズに応えられる様な、きめ細かなサービスを努力したいものです。「にぎわい市」等もその前哨戦であります。今後一層の発展、そして出展者の健闘を期待したいものです。

「コメント No39」で先述しましたように、木更津以南は首都圏の通勤圏として今後、マンションの建設が進むでしょう。私たち小売業はマンションの住民を始めとし、今後増加が予想される定住人口をお得意とし、新たに君津に居を構える人達にとって依存感のあるものでありたいと願っております。

かつて「木更津そごう 100 億、君津ヨーカ堂 60 億、ダイエー・D マート等合わせた売上凡そ 300 億」は何処へ消えてしまったのか…都心へ向かう高速バスの繁盛・増便を喜んでおられない思いであります。